

「三重県水源地域の保全に関する条例（仮称）」の骨子（案）について

三重県農林水産部森林・林業経営課

1 条例の目的

水源地域の保全に関し、県、県民及び土地所有者等の責務を明らかにするとともに、水源地域内における土地の所有権等の移転等について事前届出制度を設けること等により、森林の有する水源涵養機能の維持増進を図る。

【解説】

- ・ 目的規定は、条例の立法目的を簡潔に表現し、題名とあわせて条例の達成しようとする目的を理解しやすくするために設けるもの。
- ・ 水源地域内の土地取引に係る事前届出制度の創設等により、水の供給源としての水源地域の機能の維持に寄与することを目的としている。

2 定義

- (1) この条例において「水源地域」とは、「4 水源地域の指定」の規定により指定された地域をいう。
- (2) この条例において「土地所有者等」とは、水源地域内の土地の所有権又は地上権その他規則で定める使用及び収益を目的とする権利（以下「所有権等」という）を有する者をいう。

【解説】

- ・ 定義規定は、この条例の中で用いられる用語を定義するもの。
- ・ その他規則で定める権利とは、地役権、貸借権、使用貸借による権利とする。

3 関係者の責務等

- (1) 県は、水源地域の保全に関する施策を実施する。
- (2) 県民は、水源地域の保全に対する関心と理解を深め、県及び市町が実施する水源地域の保全に関する施策に協力するように努める。
- (3) 土地所有者等は、水源地域が水源涵養機能を有することを深く認識し、県及び市町が実施する水源地域の保全に関する施策に協力するように努める。
- (4) 県は、市町が実施する水源地域の保全に関する施策に対して連携協力するとともに、水源地域の保全に関して必要があると認めるときは、市町に対して必要な協力を要請する。
- (5) 県は、国と連携協力して水源地域の保全に関する施策の推進を図るとともに、国に対し、水源地域の保全に関する必要な措置を講ずるように求める。

【解説】

- ・ 1の目的を達成するため、県民、土地所有者、事業者、行政等関係者が果たすべき役割や連携協力等について定める規定。

4 水源地域の指定

- (1) 知事は、森林の有する水源涵養機能の維持増進を図るため保全する必要がある地域を、水源地域として指定することができる。
- (2) 知事は、水源地域を指定しようとするときは、あらかじめ関係市町の長の意見聴取、公告・縦覧等を行い、告示により水源地域を定める。

【解説】

- ・ 事前届出の対象となる地域を定める規定。
- ・ 森林の有する水源涵養機能の維持増進を図るため保全する必要がある地域とは別添の「三重県水源地域指定に関する基本指針(案)」により指定する。
- ・ 条例の目的や土地所有者等への負担を考慮するとともに、事前届出が必要な地域を県民にわかりやすく示すため、地域森林計画の対象民有林のうち、水源涵養機能の維持増進を図るため保全する必要がある地域を「大字単位」で指定する。

5 水源地域内の土地所有権等の移転等の事前届出制度

- (1) 水源地域内の土地所有者等（売主）は、土地売買等の契約の2月前までに、契約の当事者の氏名・住所、契約に係る土地の利用目的等を知事に届け出なければならない。
- (2) (1)の規定は、土地売買等の契約の当事者の一方又は双方が国又は地方公共団体である場合その他規則で定める場合には、適用しないものとする。

【解説】

- ・ 土地所有者等が、水源地域内の土地売買等の契約を締結しようとする場合の事前届出制度に関し必要な事項を定める規定。
- ・ 事前届出の期間については、土地所有者等への負担や、届出受理後の対応（現地調査、市町への意見照会、助言等）に必要な期間を考慮し、契約を締結する2月前とする。
- ・ (2)のその他規則で定める場合とは、次に掲げる場合等を想定。
 - ① 契約の一方又は双方が独立行政法人、国立大学法人、地方独立行政法人、公益社団法人又は公益財団法人である場合
 - ② 非常災害に際し必要な応急措置の実施
 - ③ 電気事業者等が行う工作物の設置およびその管理

6 市町長への通知等

- (1) 知事は、届出があったときは、その内容を当該届出に係る土地が所在する市町の長に通知するものとする。
- (2) 知事は、必要があると認めるときは、届出に係る土地の利用に関し、関係市町の長に意見を求めることができる。

【解説】

- ・ 市町との情報共有や連携協力を図るため、届出があったときの市町への通知、意見聴取等について定める規定。

7 報告の徴収及び立入調査

- (1) 知事は、届出者に対し、必要な報告又は資料の提出を求めることができる。
- (2) 知事は、職員に届出に係る土地への立ち入り、調査、関係者への質問をさせることができる。

【解説】

- ・ 水源地域内の土地取引等の情報を正確に把握するため、届出者からの報告の徴収や届出に係る届出情報の公開に関し必要な事項を定める規定。

8 助言

- (1) 知事は、届出者に対し、必要な助言をすることができる。
- (2) 助言を受けた届出者は、契約の当事者（買主）に助言の内容を伝達するものとする。
- (3) 知事は、買主に対し、直接助言を行うことができる。

【解説】

- ・ 水源地域を保全するためには、契約当事者に水源涵養機能や森林の適正な管理の重要性、法令に基づく各種規制等について理解し、伝達して頂くことが重要であることから、そのための必要な助言について定める規定。

9 勧告・公表・罰則

- (1) 知事は、無届、虚偽の届出等に対し、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。
- (2) 知事は、勧告を受けた者が正当な理由なく勧告に従わない場合は、その旨を公表することができる。
- (3) 知事は、無届、虚偽の届出等に対し、5万円以下の過料に処する。

【解説】

- ・ 事前届出制度に関する義務違反を抑制するための勧告・公表・罰則について定める規定。